

魚はこうして食卓へ

— 漁業センサスからわかる日本の漁業 —



平成 23 年 3 月

農林水産省

1 魚が食卓に並ぶまで

私たちが日常食べている魚は、加工されたものや、外食等を含めると、1人当たり年間30kgの魚を食べていることになります。私たちに豊かな「魚食文化」をもたらしてくれる魚介類が食卓に並ぶまでをまとめてみました。



家 庭



店 頭



魚市場・
水産
加工場



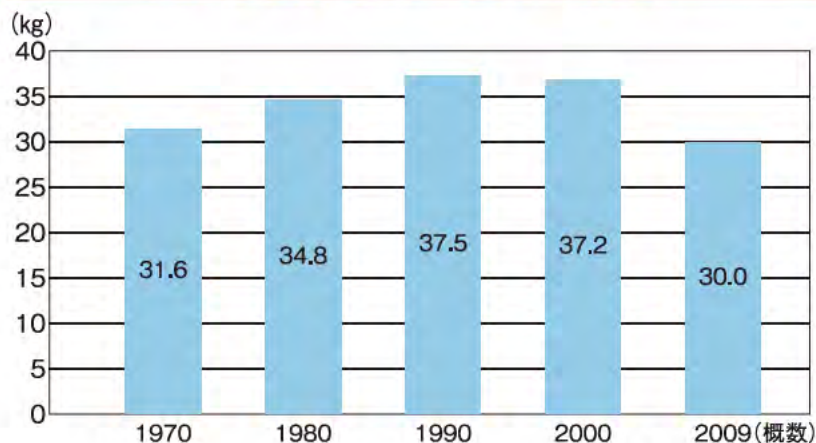
輸 入



輸 出

海外へ

魚介類の消費量(1人・1年当たり供給純食料)



農林水産省「食料需給表」



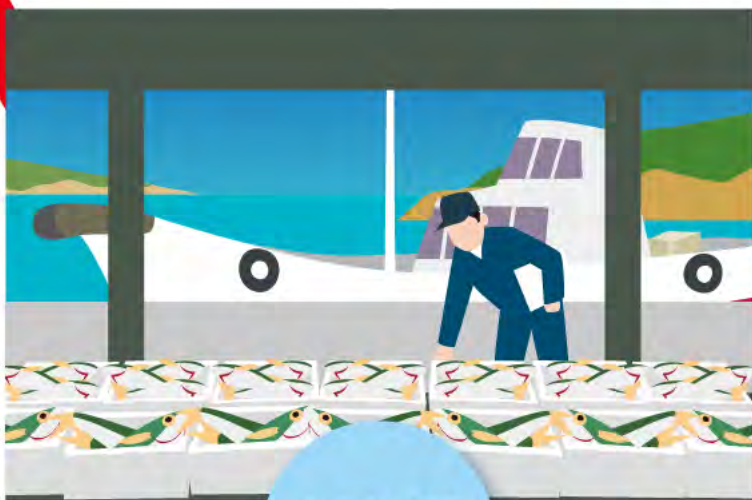
漁 村



漁業
経営体
漁業者

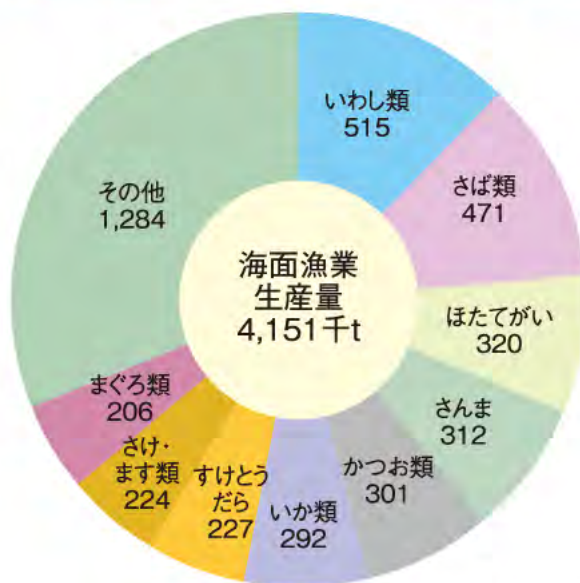


漁 船

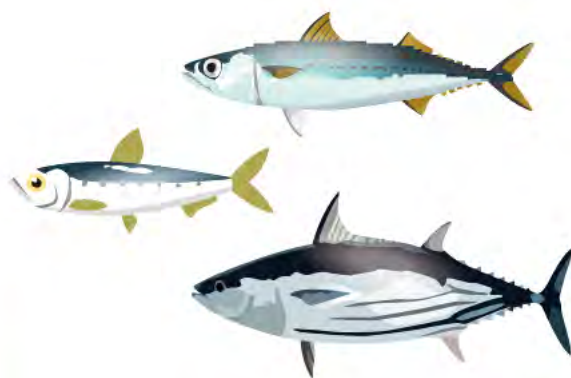


水揚げ港

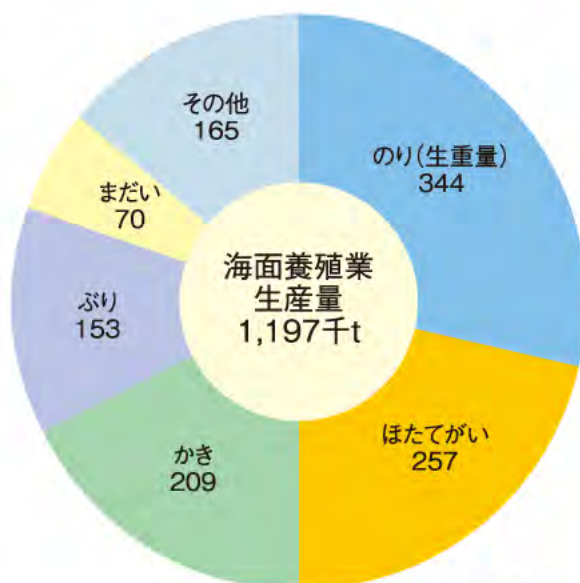
海面漁業魚種別漁獲量(2009年概数)



農林水産省「漁業・養殖業生産統計」



海面養殖業魚種別収穫量(2009年概数)



農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

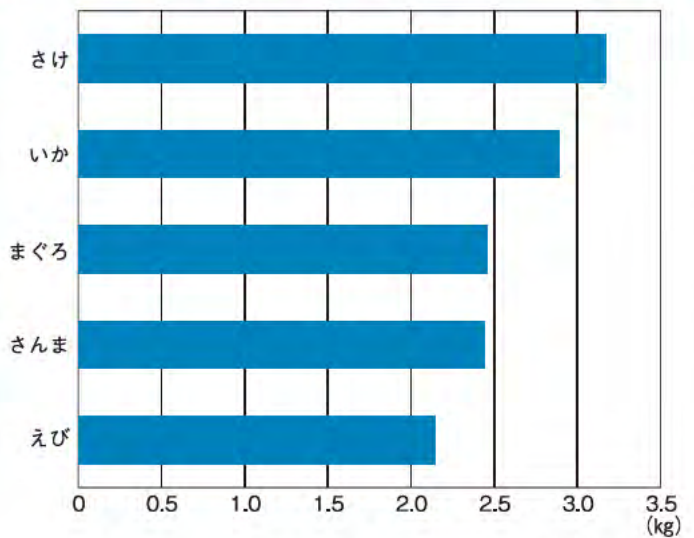
2 日本の水産物の現状

Q 魚をどのくらい買っているの？

日本では、1年間に1世帯当たり36kgの生鮮魚介類を購入しています。家庭で購入されている魚介類のうち、人気ベスト5を挙げると、さけ、いか、まぐろ、さんま、えびの順になっています。



購入数量ベスト5 (2009年)



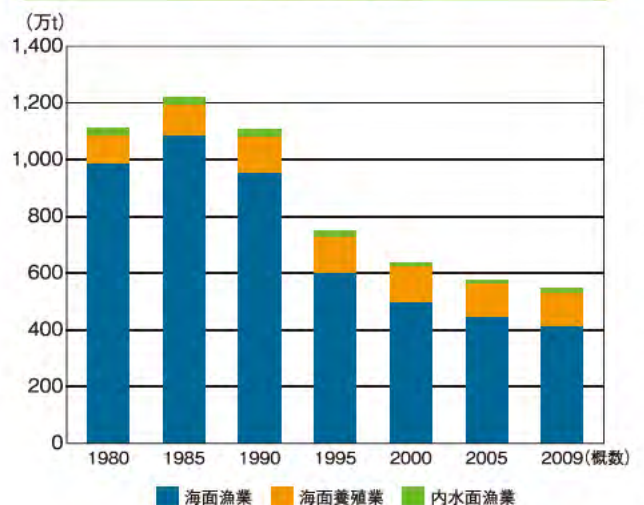
総務省「家計調査」



Q 漁業の生産量は？

国内の漁業生産量は減ってきています。昭和63年には1,278万4,700トンあった漁業生産量が、平成21年には542万2,300トンになっています。

漁業生産量の推移

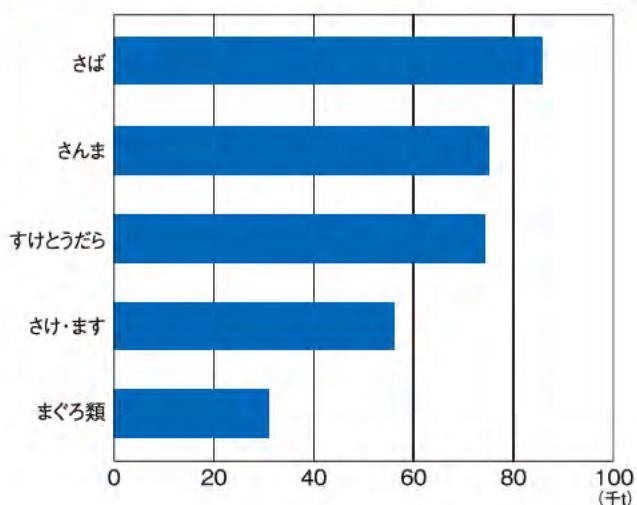


農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

Q 輸出の多い魚は？

近年わが国では魚介類の海外への輸出が徐々に増えてきています。輸出の多い魚を魚種別に挙げると、さば、さんま、すけとうだら、さけ・ます、まぐろ類になっています。

輸出の多い魚種ベスト5 (2009年)

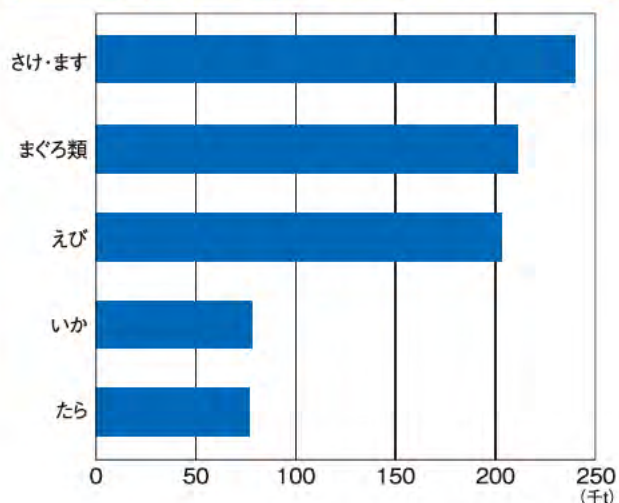


農林水産省「農林水産物輸出入概況」

Q 輸入の多い魚は？

わが国の輸入が多い魚を魚種別に挙げると、さけ・ます、まぐろ類、えびなどの順になります。さけ・ますについては、チリ、ノルウェーなどから、まぐろ類については台湾などからの輸入が多くなっています。

輸入の多い魚種ベスト5 (2009年)

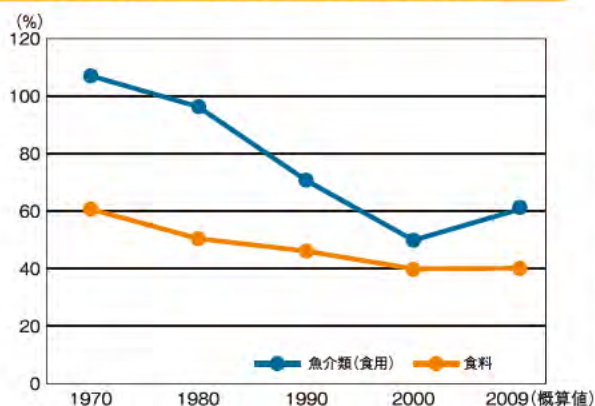


農林水産省「農林水産物輸出入概況」

Q 魚は自給できていますか？

食用の魚介類の自給率は、現在62%で、最近は持ち直しの傾向もあります。

食料自給率と魚介類の自給率の推移

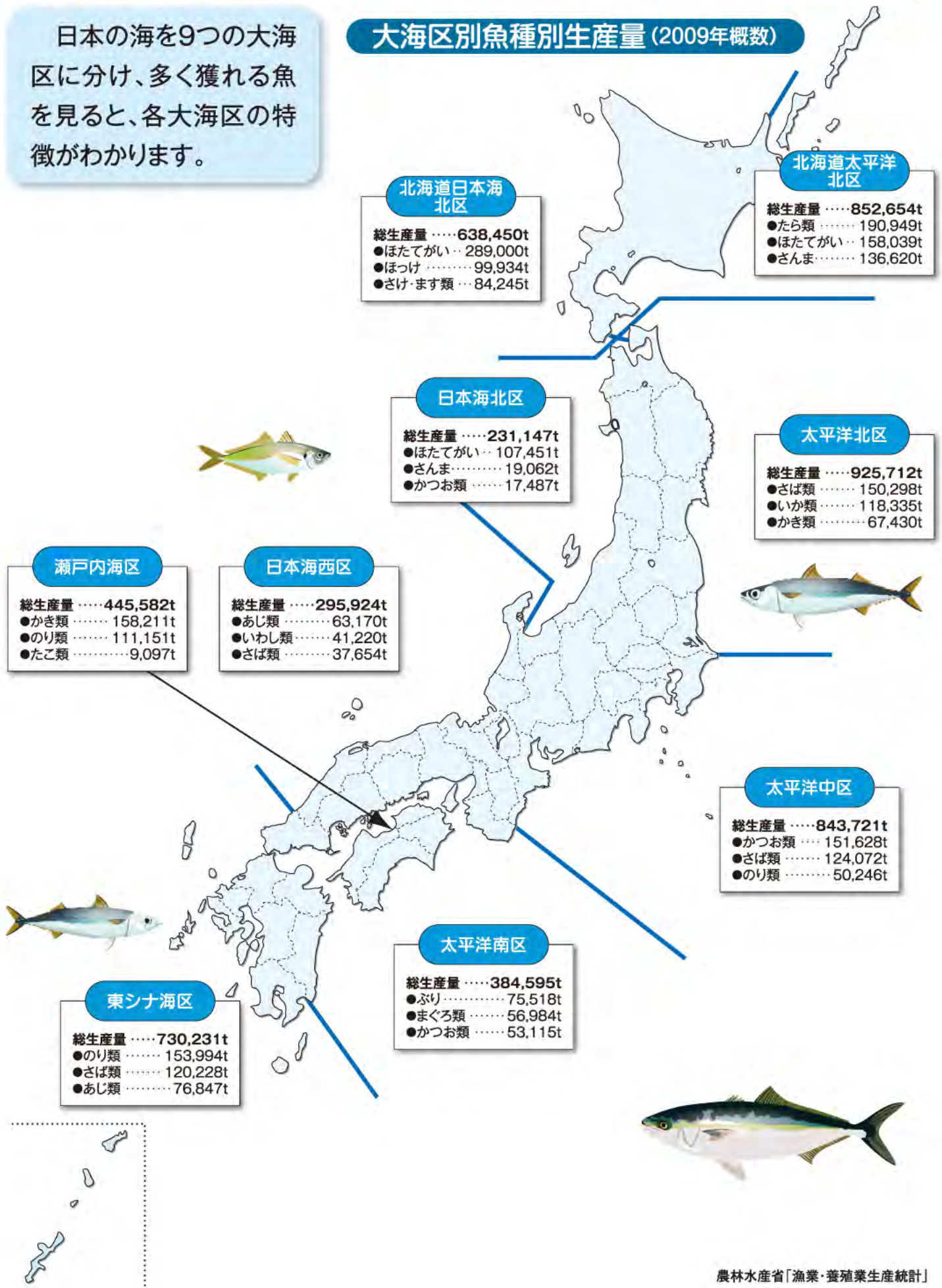


農林水産省「食料需給表」

3 日本各地で獲れている魚

日本の海を9つの大海区に分け、多く獲れる魚を見ると、各大海区の特徴がわかります。

大海区別魚種別生産量 (2009年概数)



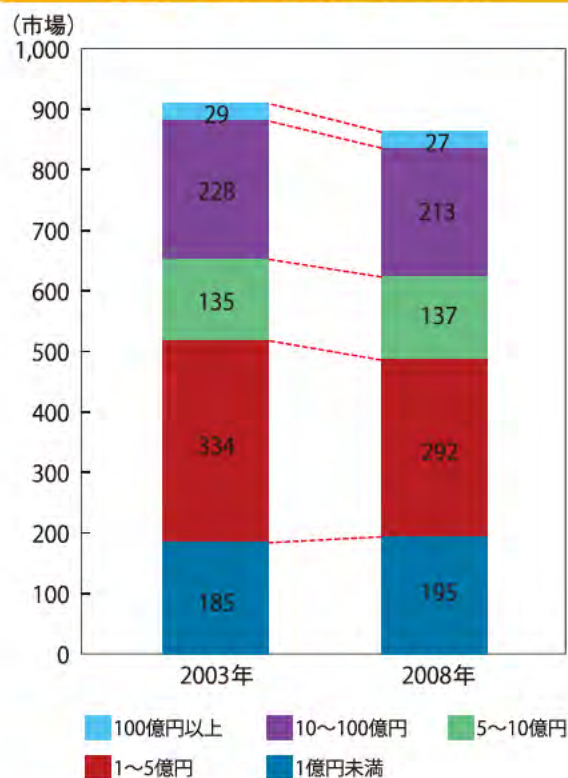
4 魚市場・水産加工場の現在

Q 魚市場って どのくらいあるの？

魚市場は、水産物を流通させるために大事な役割を果たしています。2003年には911だった魚市場数は、2008年には864とわずかに減少しています。



年間の取扱金額別魚市場の数



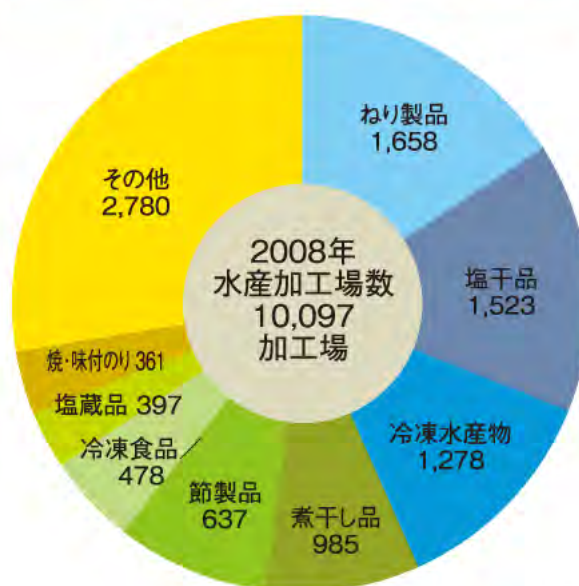
農林水産省「漁業センサス」

Q 水産加工場って どのくらいあるの？

水産加工場では、かまぼこや魚の干物を作っています。水産加工場は全国で、1万97加工場あります。一番多いのは、かまぼこや魚肉ソーセージなどのねり製品の加工場ですが、塩干品などもたくさんの加工場で作られています。



加工種類別にみた水産加工場



農林水産省「漁業センサス」

5 漁業経営体・漁業者

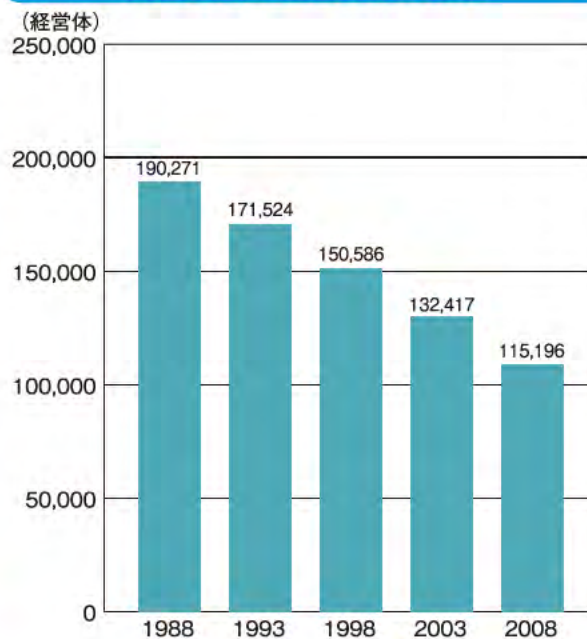
★漁業経営体数

Q 海面漁業は？

海面で漁業を行っている経営体は2008年で11万5,196経営体で、2003年に比べ13%減少しました。



海面漁業の経営体数の推移



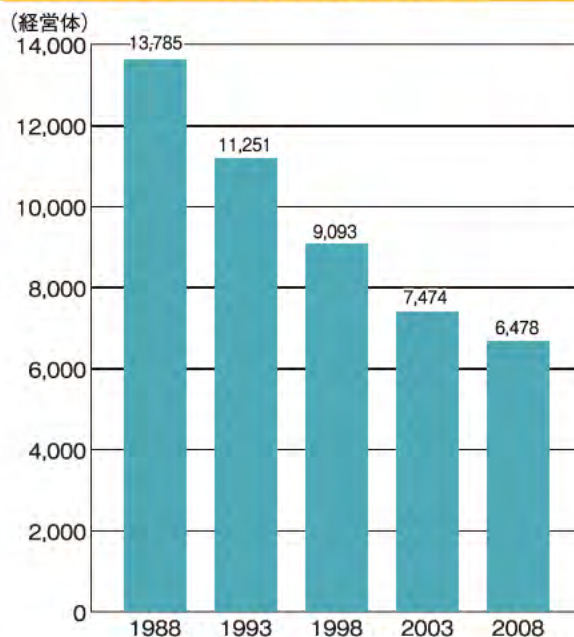
農林水産省「漁業センサス」

Q 内水面漁業は？

内水面で漁業を行っている経営体は2008年で6,478で、2003年に比べ13%減少しました。

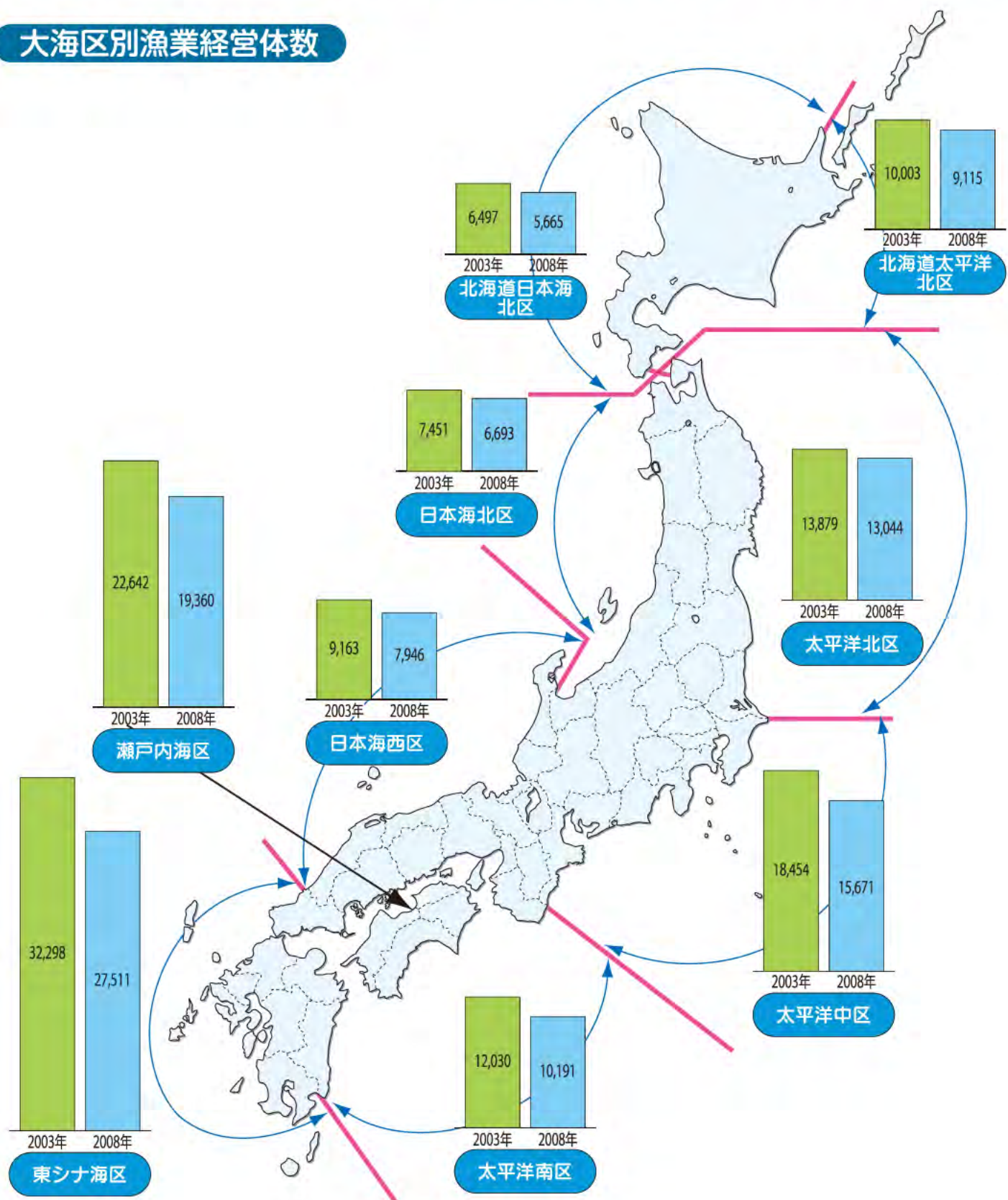


内水面漁業の経営体数の推移



農林水産省「漁業センサス」

大海区別漁業経営体数

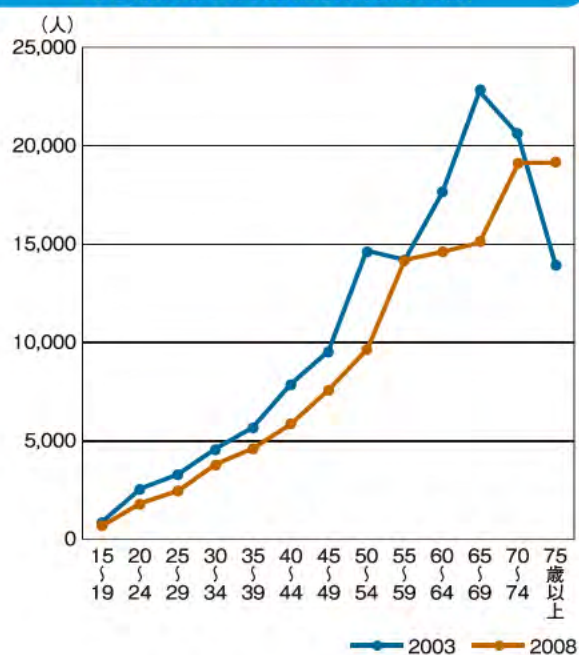


Q 漁業で働いている人たちは？

漁業で働く漁業就業者(海上作業に30日以上従事)の数は、22万1,908人です。これは2003年の23万8,371人に比べ18%減少しました。漁業就業者のうち、会社等に雇われた者を除いた漁家の男子自営漁業者は11万2,374人で、年齢の高い方が多くなっています。



年齢別男子自営漁業就業者数



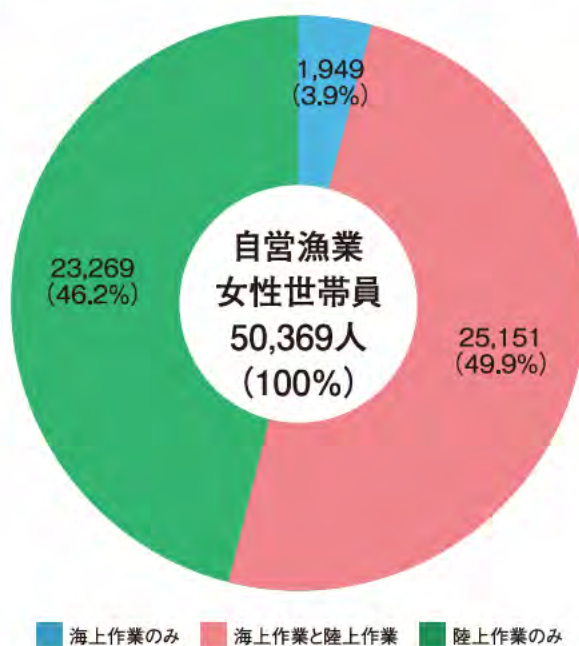
農林水産省「漁業センサス」

Q 女性はどうな仕事をしていますか？

女性の漁業従事世帯員は6万3,380人で、そのうち8割の5万3,699人が自営漁業に従事しています。その女性の従事状況をみると、海上作業のみに従事している人は4%、海上作業と陸上作業に従事している人が50%、陸上作業のみに従事している人が46%となっています。



女性の就業の様子



農林水産省「漁業センサス」

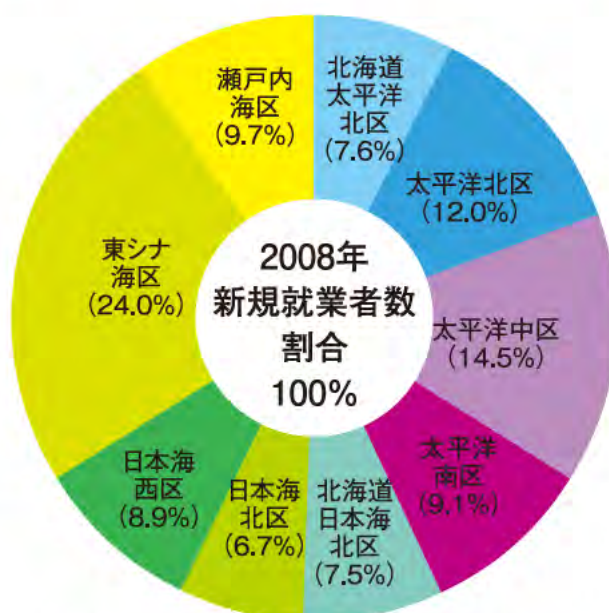
6 新規就業者の状況

Q 新規就業者の多い大海区は？

2008年の新規就業者は1,784人で、大海区別の割合をみると、多い区は東シナ海区、太平洋中区、太平洋北区となっています。



大海区別における新規就業者の割合
(2008年)



注: 新規就業者には、新規学卒者のほかに他産業退職後の就業者も含まれます。

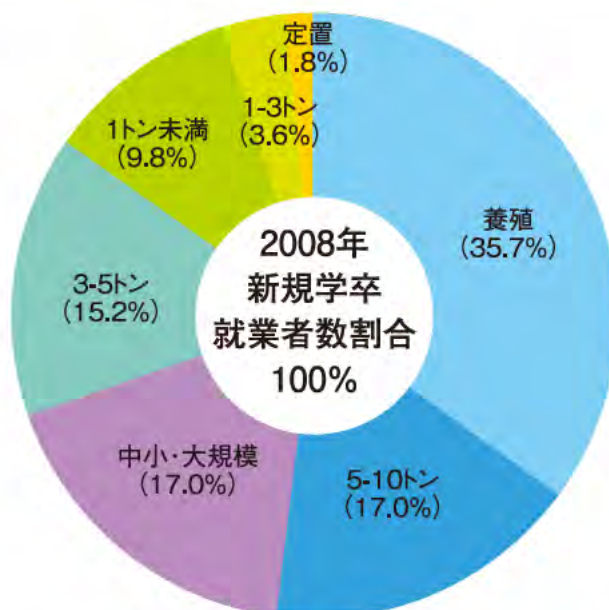
農林水産省「漁業センサス」

Q 新規学卒就業者の多い経営体は？

新規学卒就業者のいる個人経営体の経営体階層別の割合をみると、多い階層は養殖、5-10トン(漁船規模)、中小・大規模の順となっています。



新規学卒就業者のいる個人経営体の
経営体階層別の割合(2008年)



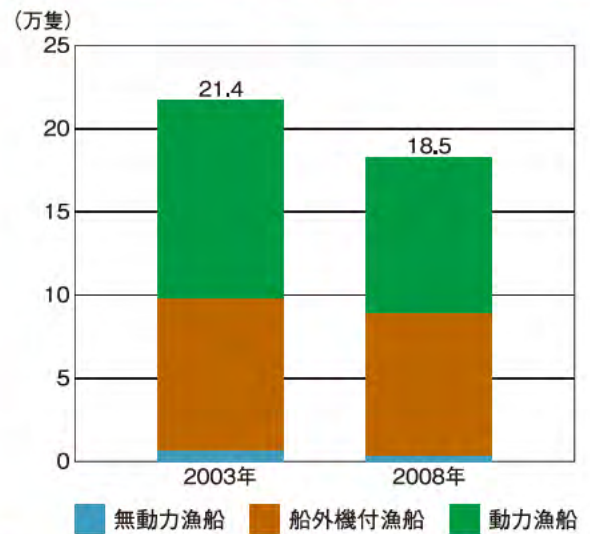
注: 1トン未満、1-3トン……とは、漁船の規模による階層分けです。

農林水産省「漁業センサス」

Q 漁船はどれくらい働いているの？

漁船はほとんどの漁業で使用されています。漁業経営体が保有している漁船の総隻数は、18万5,465隻で、2003年に比べ13.3%減少しました。

漁船の数



農林水産省「漁業センサス」



コラム 水産業もエコ時代:新技術でコストを削減する

水産業においても、省エネは重要視されており、様々な新しい試みが行われています。例えば、さんま棒受網漁業では発光ダイオード集魚灯の導入により、1航海当たり20～50%の燃油量の削減が実証されています。また、通常の4倍強度の高い繊維を用いることで軽量化した漁網を開発したり、重油で動く従来のディーゼルエンジンと電気で動くモーターを組み合わせたハイブリッド電気推進システムを小型漁船に導入するなど新しい技術の開発が進んでいます。

資料:平成20年版水産白書より



4倍の強度を持つ繊維を用いた漁具

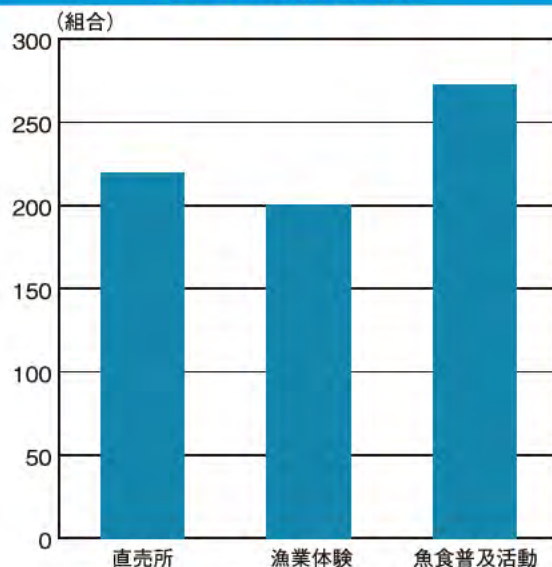
8 都市との交流

Q 広がる漁協の交流活動とは？

漁業協同組合（漁協）では、都市住民等に向けて、漁業・漁村に対する理解を深めてもらうために、交流活動を実施しています。その活動には、多くの方が参加されており、直売所の利用者は年間延べ1,248万人となっています。



直売所、漁業体験、魚食普及活動を行っている漁協の数



注: 海面漁業地域調査において、全国の漁業協同組合を対象とした調査結果

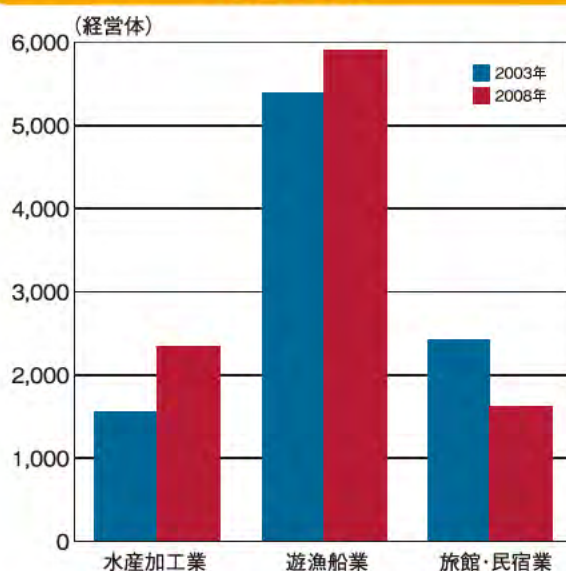
農林水産省「漁業センサス」

Q 漁業・漁村の6次産業化への取組は？

漁業者は自営漁業の他に、漁業関連の事業にも取り組んでおり、水産加工業や遊漁船業に取り組む個人経営体が増えています。



個人経営体の6次産業化への取組の変化



農林水産省「漁業センサス」

9 漁業管理の取り組み

★環境保全

Q 漁場の保全・管理の現状とは？

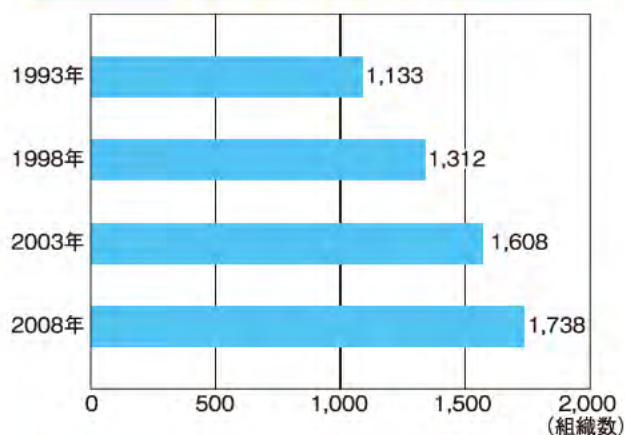
継続的に漁業を進めていくために、漁場の保全・管理は大変に重要になっています。世界的な自然環境の変化や乱獲などにより、資源量が減少してきているものも見受けられます。そこで、漁業にたずさわられる人たちが自主的に、藻場・干潟の再生活動など、漁場の保全・造成などをする動きも見られます。

そのほかにも、漁場利用の取決めをしたり、漁場の監視、植樹活動、魚つき林の造成などが行われています。

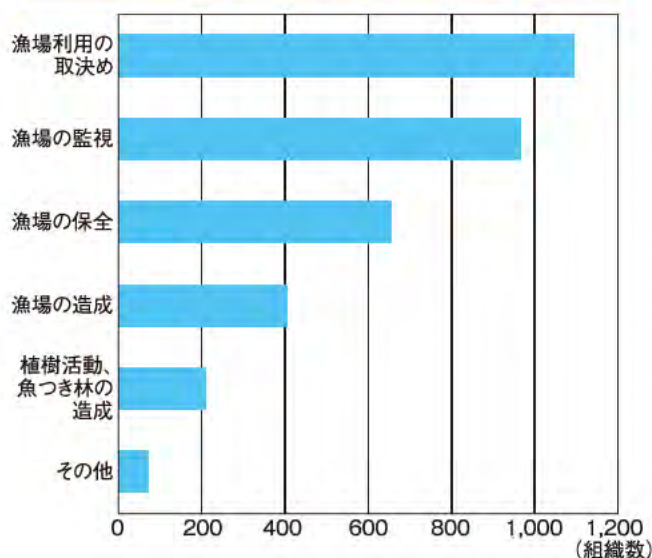
そうした活動をする漁業管理組織の数は1,738あり、2003年より13.4%増加しています。



漁業管理組織数の推移



漁場の保全・管理を行った組織数



農林水産省「漁業センサス」

コラム 藻場・干潟の再生活動とは？

藻場は、水産生物の産卵や稚魚の成育の場です。しかし、水温上昇に伴い海藻が減少し、そこに海藻を食べる生物が影響を及ぼすことにより、無節サンゴモという殻状の海藻の生息が持続する「磯焼け」が発生しています。

国では、磯焼けの原因の特定と具体的な対応策をまとめた「磯焼け対策ガイドライン」を策定し、その普及を図るとともに、海藻が着定しやすい基質を設置して藻場の造成に取り組んでいます。また、地元の漁業者が中心となって、海藻を食べるウニを駆除するなどの保全活動を行い、藻場を回復するなどの成功事例も出てきています。

★資源保全

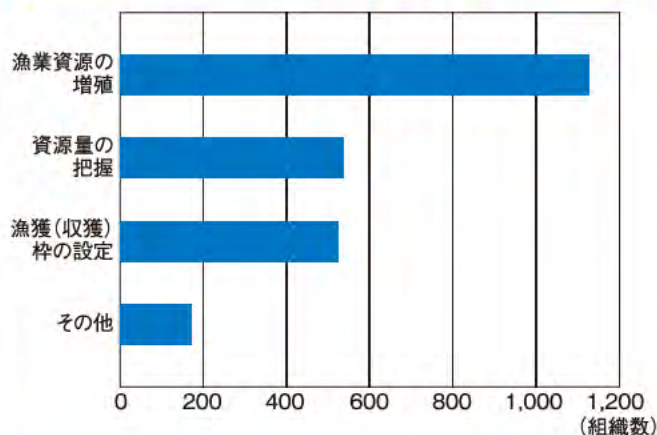
Q 資源管理における活動とは？

漁業資源は、環境保全により守ると同時に、漁獲量を制限するなどの「資源保全」策もしっかりと行わなければ守ることができません。漁業管理組織では、「資源量の把握」「漁獲(収獲)枠の設定」「漁業資源の増殖」などの活動を行っています。また、直接的な「漁獲の管理」として、「漁期の規制」「漁法の規制」など、様々な規制を設けることで、獲れる魚の数を制限して保全しようとしています。

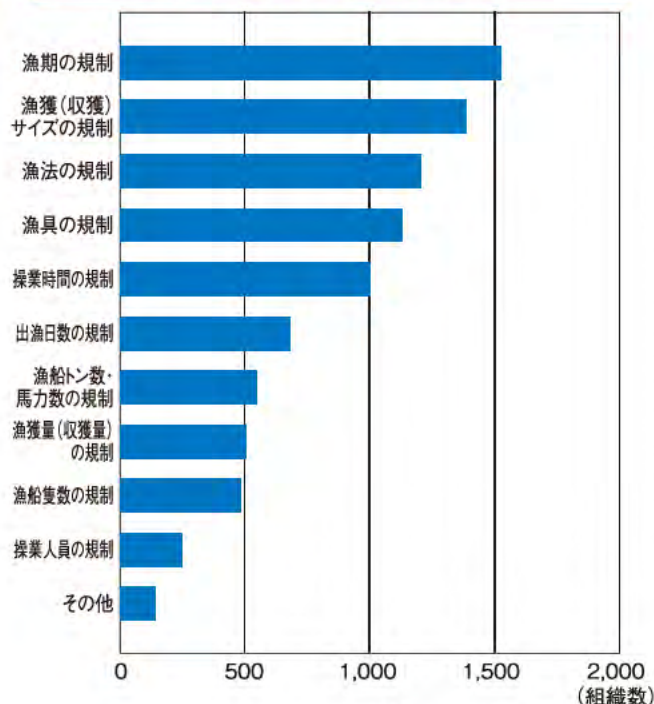
漁期・漁獲サイズの規制

種 類	禁止期間	禁止サイズ
●●●●	△月△日 └ △月△日	 〇〇cm以下

漁業資源の管理を行った組織数



漁獲の管理を行った組織数



農林水産省「漁業センサス」

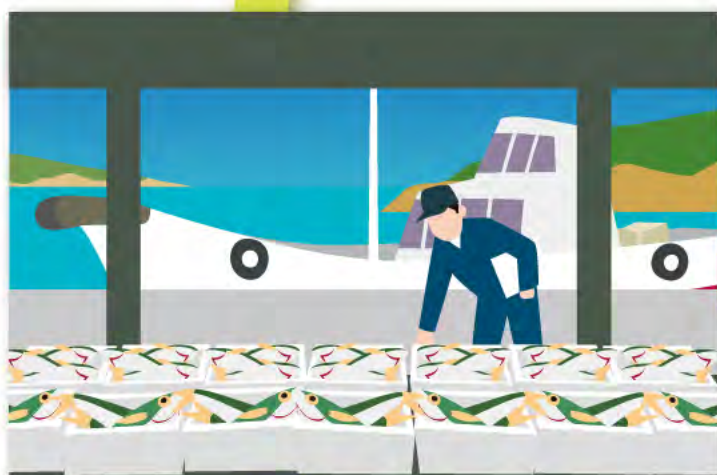
成功事例：秋田県が「県の魚」ハタハタの資源回復に成功

日本海で獲れるハタハタは、秋田の食文化と密着した、地域の重要な水産物です。ところが昭和58年ごろからほとんど獲れなくなり、秋田県では3年間(平成4～7年)の禁漁を実施し、藻場造成や稚魚の放流を行いました。その結果、資源が増加し、この取組は資源回復の成功事例として、広く知られるようになりました。資源回復後も、秋田県では厳しい資源管理を行い、ハタハタの漁獲量確保に努めています。

資料：平成20年版水産白書より



ハタハタ



この冊子は、農林水産省大臣官房統計部の「2008年漁業センサスの総合分析に関する事業」により財団法人農林統計協会が作成したものです。

本資料についてのお問い合わせは、

農林水産省 大臣官房統計部
経営・構造統計課センサス統計室漁業センサス統計班

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1
電話03-3502-8111(代表)・(内線3660)